

週間国際経済 2025 (20) No.426 10/31~11/13

- 10/31・米中 緊張緩和を優先 首脳会談 双方が関税下げ <1>
- ・日韓 シャトル外交を継続 高市首相 李大統領と初会談
 - ・デジタルユーロ 29 年にも 欧州中銀 主要中銀で初の発行 <2>
ドル 1 強 欧州に危機感 通貨主権維持へ「再設計」
 - ・日銀・FRB 覆う米経済の「霧」 利上げ「春闘の初動注視」
日銀総裁 市場は「12 月」有力視
- 11/01・日中、米にらみ早期初会談 両首脳「戦略的互惠」確認
- ・米、自滅した対中貿易戦争 トランプ流に 3 つの失敗 <3>
関税過信 単独主義 持久戦で焦り 中国大豆輸入 米急所突く 相場揺らす交渉の切り札
 - ・メタ、時価総額 30 兆円失う AI 投資膨張、4 兆円起債 収益化道筋、市場に懸念
- 11/02・APEC 首脳宣言 「多角的な貿易支持」触れず 米反発に配慮か
- ・「1 年延期」習氏と合意 賭け トランプ氏、中間選挙にらむ 支持固めへ実利優先
- 11/03・トランプ氏「米中は G2」 国防相合意 衝突回避へ対話ルート
- 台湾侵攻「在任中はない」 トランプ大統領が主張
- 11/04・フィリピン・UAE 加盟申請 TPP、米関税に対応 自由貿易のとりでに <4>
- ・OPEC プラス、増産停止 来年 1~3 月 ロシアに配慮か
 - ・米アルファベット AI 投資へ 3.8 兆円起債 オラクル、メタに続き
 - ・外国人政策、見直し始動 関係閣僚会議 対不法滞在、厳格に
- 11/05・年金積立て不足解消へ 金利高、企業に追い風 前期充足率 97% 賃上げ後押し
- ・韓国原潜、米が「積極支援」 30 年代後半に進水可能
 - ・米政府閉鎖、過去最長に トランプ氏、強硬崩さず 低所得層支援巡り混乱
- 11/06・米民主、地盤の地方選全勝 NY 市長に急進左派 2 州知事選 中道路線
- ・米家計債務 2870 兆円 7~9 月最大 若年層の延滞増
 - ・実質賃金 9 月 1.4%減 9 ヶ月連続、物価上昇響く
- 11/07・米関税、保守派判事も疑義 トランプ氏の「権限乱用」に警鐘 <5>
- 最高裁、年内にも判断 政権敗訴なら 110 兆円還付 関税継続へ「代替手段」
- 11/08・ドル建て 1 強に風穴 円建てステーブルコイン、実用段階 <6>
- 3 メガ・JPYC 2 陣営に 越境送金へ弾み デジタル時代の円離れ防ぐ
 - ・米ナスダック、週 3%安 7 ヶ月ぶり下落率 AI 投資不安広がる
- 11/09・COP30 分断が影 米不在の首脳会合、高市氏も欠席 気候対策、中国全面に
- CO2 削減目標なお不十分 途上国支援見通せず
 - ・「存立危機」踏み込んだ首相 台湾有事、抑止力高める狙い <7>
国会議論には懸念の声
- 11/10・米中、相互に関税下げ 午後に発効 首脳合意を履行 レアメタル対米禁輸停止

貿易回復、日本にも波及

- ・ 存立危機発言 撤回せず 台湾有事巡り 首相、具体例言及は「反省点」

11/11・ 経常黒字 17.5 兆円 14.1%増 輸入額が縮小 4～9 月

- ・ 飲食店の倒産最多 1～10 月 牛肉・コメ高騰響く 焼肉店はや前年越え
- ・ 「国民へ配当 1 人 2000 ドル」関税政策でトランプ氏 比喩の可能性、財務長官

11/12・ ソフトバンク G 最高益 エヌビディア株すべて売却 AI に賭け <8>

オープン AI へ 11%出資 大株主に 累計投資額 5.3 兆円 半導体・電力も連携

- ・ NY 株 2 週ぶり最高値 559 ドル高 政府閉鎖解除に期待
- ・ パキスタン首都で自爆テロ 首相「インドが支援」 12 人死亡 インド反論
インド首都爆発、複数医師関与か

11/13・ トヨタ、米に 1.5 兆円投資 今後 5 年間、現地生産拡大

- ・ 円下落、155 円台
- ・ 高市首相「適切な金融政策重要」 日銀総裁「長期の緩和はリスク」 初顔合わせ

<1>

米中首脳会談のポイント

米国が対中フェンタニル関税を10%引き下げ。中国も報復関税引き下げ

中国がレアアース輸出規制を1年延期

米国が中国船からの入港料の徴収1年延期。中国も対抗措置を延期

トランプ氏「26年4月に訪中。その後に習氏が訪米」

トランプ氏「中国が米農産品を大量購入」

台湾問題は議論せず

<4>

TPP加盟国と申請中の国・地域



<2>

主要国のCBDC検討状況

ユーロ圏	2029年にデジタルユーロを発行予定。27年から試験運用開始
米国	反CBDC監視国家法案が7月に下院で可決。上院で今後審議予定
日本	政府は6月発表の「骨太の方針」で「諸外国の動向なども踏まえ、中間整理に基づき検討を深める」と記載

<5>

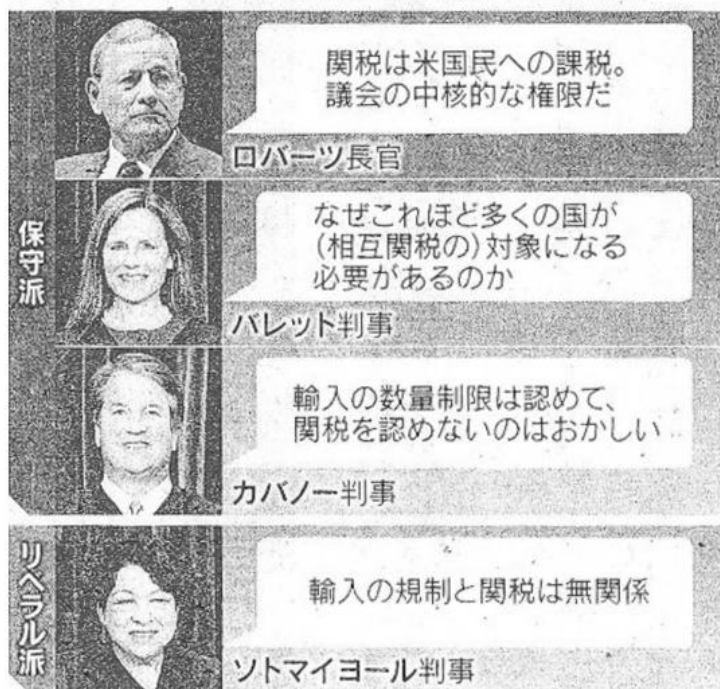
裁判の主な争点

大統領の関税発動は議会が法的根拠を明示する必要？

根拠法が認める「輸入規制」は関税も含む？

関税の目的は貿易の規制？それとも外交手段や税収増？

トランプ関税を巡る最高裁判事の発言

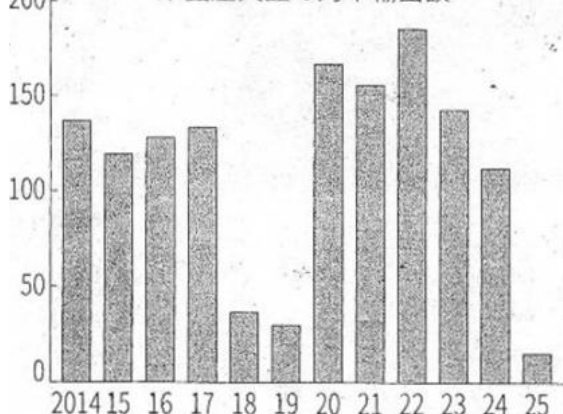


<3>

億ドル

中国は大豆輸入を止めて米国に圧力をかけた

米国産大豆の対中輸出額



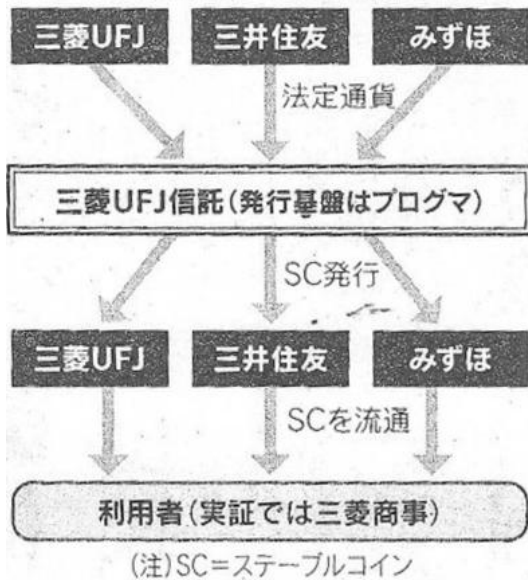
(注) 25年は1～9月

(出所) 米農務省

(注) 写真はロバーツ氏がAP、バレット・カバノー・ソトマイヨール各氏はロイター

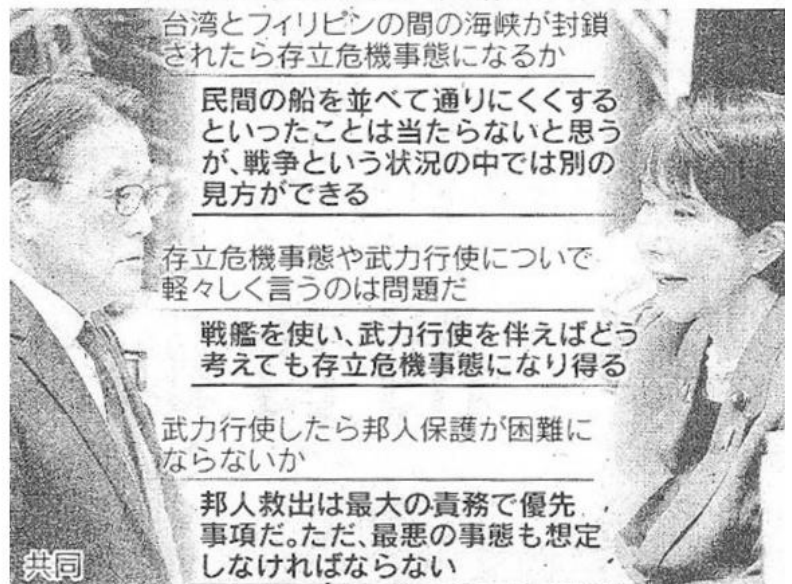
<6>

ステーブルコイン共同発行のしくみ



<7>

立民の岡田克也氏と首相のやりとり



<8>

AIを核にした投資戦略で成長を狙う

